第14号様式（第８条関係）
（そ の 1）

（令和７年分）

収 支 報 告 書

政治団体の区分	
□政党	□政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
□政党の支部	
□政治資金団体	レその他の政治団体
	□その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
□２以上の都道府県の区域等	レ同一の都道府県の区域内

（ふりがな） おおいし　こうえんかい

1 政治団体の名称 大石けんじ後援会

2 主たる事務所の所在地 牧之原市静波2361

3 代表者の氏名 石井　英正

4 会計責任者の氏名 平井　絵理

資金管理団体の指定の有無	国会議員関係政治団体の区分
□有	□政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
レ無	□政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の種類	公職の候補者の氏名
資金管理団体の届出をした者の氏名	公職の種類

選挙管委
－8.1.15
第8233号

事務担当者の氏名 三浦　公一

（電話番号） ０５４８－２２－０００６

資金管理団体の指定の期間	国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から	平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで	平成　年　月　日まで

入力済

（そ の 2）

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

		十億 百万 千 円
収入総額		146,230
	（前年からの繰越額）	146,047
	（本年の収入額）	183
支出総額		0
翌年への繰越額		146,230

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金額	十億 百万 千 円
員数	人

(2) 寄附		
ア 寄附（イを除く。）の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	十億 百万 千 円 0	
（うち特定寄附）（内書）		
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小計 (ア)+(イ)+(ウ)= ア	0	
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）（内書）		
イ 政党匿名寄附	0	
合計（ア＋イ）	0	

（そ の 6）

(6) その他の収入

摘　　要	金　　額 十億 百万 千 円	備　　考
利息	183	
1 件 10 万 円 未 満 の も の		
合　　計	183	

(注)　1件10万円以上の収入は個別に記載し、10万円未満の収入はまとめて「1件10万円未満のもの」欄に記載してください。

（そ の 13）

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表

項目	金額（十億 百万 千 円）	備考：本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	備考
1 経常経費			
(1) 人件費	0		
(2) 光熱水費	0		
(3) 備品・消耗品費	0		
(4) 事務所費	0		
小計	0	0	経常経費の計
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	0		
(2) 選挙関係費	0		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費（小計）	0	0	(3)のア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費	0		
イ 宣伝事業費	0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0		
エ その他の事業費	0		
(4) 調査研究費	0		
(5) 寄附・交付金	0		
(6) その他の経費	0		
小計	0	0	政治活動費の計
合計	0		

（そ の 17）

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地	□	レ	
イ 建物	□	レ	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	レ	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	□	レ	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	レ	
カ 金銭信託	□	レ	
キ 有価証券	□	レ	
ク 出資による権利	□	レ	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	レ	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	□	レ	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	レ	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	レ	

※有無について☑して下さい。

（そ の 20）

宣　　誓　　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和8年1月5日

政治団体の名称　：　大石けんじ後援会

会計責任者の氏名　：　平井　絵理

（解散届と併せて提出する時のみ記入）

（代表者の氏名　：　　）

※　「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自署すること。

※　解散届と併せて提出する収支報告書の場合は、「代表者の氏名」も記名押印又は署名することとし、署名の場合は必ず代表者本人が自署すること。